

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	斉藤英之
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3118
事務事業名	4031 防災危機管理事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	05011500 防災体制の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	040000 防災危機管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
自助・共助・公助により、防災体制を整え、防災・減災対策の充実で安心・安全を確保。						千曲川沿いの区のコミュニティタイムライン（防災行動計画）作成を進める。 R5 相之島町 R6 村山町 R7 福島町 の予定						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部	①備蓄計画の策定 ②非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ③防災行政無線を活用した住民周知 ④職員の災害時研修会の実施 ⑤新型コロナウイルス感染症対策本部
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成	①備蓄計画に基づく備蓄品の更新 ②防災行政無線を活用した住民周知 ③総合防災訓練の実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部 ⑤コミュニティ・タイムラインの作成
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	地域自主防災組織の防災訓練						
算式						単位	町
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	災害時の対処の仕方を理解し、自助、共助で災害に対応できるよう自主防災組織の防災訓練を実施します。						
最終年度目標の根拠	全ての自治会を対象。						
指標名	災害時の応援協定						
算式						単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	1	1	1	1	1	
	実績	3	2				
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。						
最終年度目標の根拠	毎年1件以上増やしていく。(毎年新規に1件以上協定を締結する)						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		26,182	28,131
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,073	13,953
一般財源		24,109	14,178
人員数(人)	正規職員	1.1	0.9
	会計年度(フル)	0.9	0.7
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,653.8	6,262.2
	会計年度(フル)	3,153.6	2,452.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	10,807.4	8,715.0
市民一人当たりの経費		0.7	0.7
総額		36,989.4	36,846.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	防災講演講師謝礼50
10節 需用費	5,654	災害用簡易トイレ258、保存食892、段ボールベッド90、災害対応職員用ベスト・ワッペン1,850、その他2,564
12節 委託費	13,754	保守(アナログ・デジタル防災行政無線等)10,499、地域防災計画作成業務委託1,705、その他1,550
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,295	県防災行政無線保守管理経費負担金103、無線局電波利用負担金54、地域防災組織育成助成事業補助金2,117、その他21
その他	4,429	衛星携帯電話使用料164、雨量観測データ通信料423、防災行政無線(移動系)定期検査手数料148、その他3,694

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	71	委員謝礼21、防災講演会講師謝礼50
10節 需用費	3,691	消耗品(非常用備蓄品他)2,570、車両燃料費68、防災行政無線電気料800、その他253
12節 委託費	18,427	保守(防災行政無線等)10,660、地域防災計画作成業務委託料2,200、コミュニティタイムライン作成業務委託料3,690、その他1,877
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	961	県防災行政無線保守管理経費負担金105、無線局電波利用負担金84、その他773
その他	4,981	衛星電話料254、防災行政無線テレフォンサービスのフリーダイヤル使用料60、その他4,667

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市民の安心・安全を守るためには、防災体制を充実することが重要であり、必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	有事に備え、非常食の購入や各種機器の保守などを行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	突然発生する災害に対応するため、継続して業務を遂行していく必要がある。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

コロナ交付金を活用し、災害対応職員用ベスト・ワッペン等を整備した。
 有事に備え、防災行政無線をはじめ各種機器の保守点検を実施した。
 市・関係機関・市民が相互に協力し防災対策を推進するため地域防災計画の修正を行った。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
地域防災力のさらなる向上のため、コミュニティタイムライン及びマイタイムラインの普及促進を行う。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
市民の防災に対する意識の向上を図るため、引き続きコミュニティタイムラインの作成などを進める。危機管理部門の強化のため人員体制の強化が必要。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	斉藤英之
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3118
事務事業名	12420 防災施設整備事業										
所 属	050100 総務部・総務課										
施 策	05011500 防災体制の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費									
	事業	050000 防災施設整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
指定緊急避難場所の標識を新しくし、災害時の避難場所を明示する。						指定緊急避難場所・避難所の標識を災害種別一般図記号(H28年3月22日制定・改正)とし、災害の種類毎に異なることについて一般市民の理解促進に繋げ、災害時の避難場所を明示する。 R5 相森中、峰の原こもれびホール R6 常盤中、墨坂中 R7 仁礼小、高甫小					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市豊洲地域防災拠点施設整備	①須坂市豊洲地域防災拠点施設整備 ②指定緊急避難所標識設置工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
①指定緊急避難所標識設置工事	①指定緊急避難所標識設置工事 ②防災行政無線アナログ局撤去工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名 指定緊急避難場所標識の更新								
算式						単位	基	
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標							
	実績							
指標選定の理由		市内緊急指定避難場所の標識が、老朽化及び表示不鮮明のため、新規格表示（ピクトグラム）に更新する。						
最終年度目標の根拠								
指標名								
算式						単位		
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標							
	実績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								
指標名								
算式						単位		
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標							
	実績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		6,014	3,359
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000	0
一般財源		5,014	3,359
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.1	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	350.4	700.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,437.8	2,788.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.1
総額		8,451.8	6,147.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	6,014	指定避難場所標識更新工事（東中学校、日滝小学校）1,293、防災行政無線屋外子局移設3,960、その他761
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	3,359	指定緊急避難場所標識設置工事一式 2,200 (相森中学校他)、防災行政無線アナログ局撤去工事1,159
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	災害時に市民が安全に避難するため及び市からの重要な情報を市民に伝えるために必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	新規格表示に更新し、表示がよりわかりやすくなった。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	資材高騰を考慮し、早期着手・設置場所の検討を行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

標識更新計画に基づき、老朽化・不鮮明な標識を優先して更新した。
 区からの要望（公会堂建替え）に伴い防災行政無線屋外子局移設を行った。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

標識更新計画に基づき更新する。

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
-----------	-----------

2次評価コメント

標識更新計画に基づき更新する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	山小・黒岩
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3781
事務事業名	4338 消防機械力整備事業						
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署						
施 策	05011600 消防・救急体制の充実						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	090101 消防費・消防費・常備消防費					
	事業	030000 消防機械力整備事業					
事業目的				事業概要・効果			
消防車両及び資機材等の計画的な整備・更新を行い、消防力の充実強化を図る				経年機能低下する消防車両・資機材等の更新及び充実強化			

PLAN-DO
年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
予定なし	屈折はしご車の更新
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
指令3号車の更新	指令2号車の更新
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
予定なし	タンク1号車の更新 救急須坂2号車の更新

指標名	なし					
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		5,747	49,035
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	15,900
	その他	0	12,501
一般財源		5,747	20,634
人員数(人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,783.2	2,783.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,783.2	2,783.2
市民一人当たりの経費		0.2	1.0
総額		8,530.2	51,818.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,747	手数料70、保険料8、備品購入費(指令3号車)5,652、重量税17

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	49,035	備品購入費（指令2）4,540、（救急高山1）44,260 他235

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	計画的な更新を行い、安定した消防力を維持している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	更新計画に沿った車両更新が実施できている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	コスト削減を意識した仕様書の見直しに併せ、更新年度の先送りの検討している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
機材高騰によるコスト増を想定し、仕様書の見直しが重要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
財源確保に努め、安定的な消防力を維持する。 日常的な維持管理に努め、更新先送りの検討も必要。		補助金等含めた財源等の確保に努め、安定的な消防力を維持するため、日常的な維持管理に努めるとともに、仕様の見直し、更新先送りも検討する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	神林洋光
		全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3781
事務事業名	4340 消防団運営事業												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	05011600 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090102 消防費・消防費・非常備消防費											
	事業	020000 消防団運営事業											
事業目的						事業概要・効果							
消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織等との連携を図り地域防災体制を強化する						地域防災力の向上を目指し、火災予防活動を計画的に実施し、住民の火災予防思想を高揚する。各種事業を通じ消防団員の魅力を広め、地域のサポートの充実等、消防団の活性化を図る							

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
たき火火災の減 サポート事業所、協力事業所の拡充 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保	サポート事業所、協力事業所の増強 団員確保

指標名	消防団協力事業所・消防団サポート事業店の増強					
算式	消防団協力事業所数・消防団サポート事業店				単位 件	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	40	42	44	46	48
	実績	33	32			
指標選定の理由	地域ぐるみの防災体制の構築					
最終年度目標の根拠	団員を取り巻く環境の向上					
指標名	消防団員の確保					
算式	消防団員数				単位 人	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	881	881	881	881	881
	実績	857	647			
指標選定の理由	消防団の充実強化					
最終年度目標の根拠	条例定数の充足					
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		21,558	19,188
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	922	94
一般財源		20,636	19,094
人員数(人)	正規職員	1.0	2.0
	会計年度(フル)	1.0	1.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	6,958.0	13,916.0
	会計年度(フル)	3,504.0	3,504.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	10,462.0	17,420.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.7
総額		32,020.0	36,608.0

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,997	無火災報償金315、出動報償金3,296、その他386
10節 需用費	8,197	消防団被服及び装備等消耗品費6,914、燃料費118、光熱水費713、その他452
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,095	公務災害補償負担金1,847、消防学校入校負担金47、運営交付金2,539、その他662
その他	4,269	旅費32、役務費3,706、使用料及び借上料4、その他527

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	837	無火災報償金385、その他452
10節 需用費	7,082	消防団被服及び装備等消耗品費5,580、燃料費189、光熱水費470、その他843
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,389	公務災害補償負担金1,848、消防学校入校負担金90、運営交付金3,502、その他949
その他	4,880	旅費92、交際費20、役務費4,241、使用料及び借上料100、その他427

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	災害の激甚化・大規模化などを踏まえ、地域防災の中核を担う消防団の充実強化は非常に重要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	地域住民の生活意識や就業構造の変化等により、団員確保が非常に難しい状況になっている。より一層の取り組みが必要	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	国により消防団の処遇改善等を積極的に行うよう財政措置が図られており、適切に財源確保を行う。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

団員確保策として、機能別団員制度を発足し当該団員の確保に一定の成果が認められるが、基本団員の成り手不足が課題

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
他では代替できない多様な任務を担う地域防災組織であり、非常に重要となる。		地域防災組織の要であり共助・公助を担う中心的な役割であるが、担い手不足が課題であり、処遇改善をはじめ、女性や若年層等幅広く人材確保をしていくことが重要と考える。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小林 誠
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3781
事務事業名	6369 消防団機械力整備事業											
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署											
施 策	05011600 消防・救急体制の充実											
予 算	会計	01 一般会計										
科 目	科目	090102 消防費・消防費・非常備消防費										
事 業	事業	030000 消防団機械力整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
消防団車両及び資機材等の計画的な整備更新を行い、消防力の充実強化を図る						経年機能低下する消防団積載車、小型動力消防ポンプ及び資機材等の更新及び充実強化						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 積載車2台の更新整備 ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積載車 1 台の更新整備 ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積載車 1 台の更新整備 ・ 小型動力消防ポンプ2台の更新整備

指標名	なし					
算式	-					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		2,306	3,000
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000	1,000
一般財源		1,306	2,000
人員数(人)	正規職員	0.3	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,087.4	695.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,087.4	695.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,393.4	3,695.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,306	備品購入費2,306

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,000	備品購入費3,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地域防災力の要である消防団の機械力を安定的に維持している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	更新計画に基づき更新している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	補助金を活用し計画的に更新する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
更新計画に沿って消防力維持に努めている。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
各分団の車両及び機械の維持管理に努めながら、更新先送りの検討も必要。		資機材の日常的な維持管理に努めるとともに、補助金等の財源確保に努め、仕様の見直しや更新の先送り等も考慮する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	警防・総務課
	全体計画			経費区分	-	内線	3781
事務事業名	4342 消防施設管理事業						
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署						
施 策	05011600 消防・救急体制の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	090103 消防費・消防費・消防施設費					
	事業	010000 消防施設管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
消防施設を適正に維持管理し、災害時の対応に万全を期する				<ul style="list-style-type: none"> ・経年老朽する施設の改修 ・既存施設の活動向上のための改修 ・地上式消火栓の設置及び維持管理 			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・火の見の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地上式消火栓の10基設置 ・地下式消火栓の8基設置及び19基維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地上式消火栓の3基設置 ・地下式消火栓の12基設置及び4基維持管理
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地上式消火栓の1基維持管理 ・地下式消火栓の10基設置及び7基維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地下式消火栓の7基設置及び10基維持管理（予定）
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設の改修 ・消防団活動の安全管理の向上 ・地下式消火栓の8基設置及び10基維持管理（予定） 	

指標名	なし					
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		13,930	16,358
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		13,930	16,358
人員数(人)	正規職員	0.6	0.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,174.8	4,870.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,174.8	4,870.6
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		18,104.8	21,228.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	624	消防施設修繕624
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	1,581	庁舎水道設備改修工事132 通信指令室等改修工事1,280 消防本部救急室改修工事169
18節 負担金補助及び交付金	11,377	消火栓の設置8,130 維持管理費3,247
その他	348	土地借上料348

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	910	消防施設修繕910
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	1,298	庁舎車庫屋根修繕修理工事1,298
18節 負担金補助及び交付金	13,889	消火栓の設置9,206、維持管理費4,683
その他	261	土地借上料259、手数料2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 通信指令室等及び食堂の開口部改修工事により換気機能の向上を図った。 消防水利の充実・整備に努めた。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 職場の衛生環境が改善した。 火災等災害時の消防水利の確保に有効 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 通信指令室等の換気について費用対効果が高い改修が図れた。 消火栓の設置・修繕に対し、道路工事等の併せて効率的な整備が図れた。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

職員の感染対策による改修を行い、感染させない対策を行った。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

計画に基づき消防施設の維持管理を適正に行うとともに、業務の特性も踏まえ職場衛生環境の改善整備に努める。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

計画に基づき消防施設の維持管理を適正に行うとともに、業務の特性及び男女等の性差にかかわらず働きやすい職場衛生環境の改善整備に努める。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山小・小林
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3781
事務事業名	11722 消防施設整備事業										
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署										
施 策	05011600 消防・救急体制の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	090103 消防費・消防費・消防施設費									
	事業	020000 消防施設整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
消防施設の整備を行い、消防防災基盤を強化する						消防庁舎、消防施設等の整備 消防団機械器具置場、拠点施設の整備 耐震性貯水槽の整備 水防倉庫の整備					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
通信指令システム部分更新工事2/6 消防庁舎女性施設等改修工事	通信指令システム部分更新工事3/6 消防庁舎男性シャワールーム改修工事 消防団6分団2部機械器具置場建設工事（移転新築） 消防団8分団1部詰所・機械器具置場修繕工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
通信指令システム部分更新工事4/6 消防団5分団4部機械器具置場等解体修繕工事 消防団2分団1部機械器具置場建設工事（移転新築） 夏端町防火水槽修繕工事	通信指令システム部分更新工事5/6
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
通信指令システム部分更新工事6/6	長野市消防局との通信指令業務共同運用を見据えた、 現行システムの延長保守業務。

指標名	なし					
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	-					
最終年度目標の根拠	-					
指標名						
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式	-					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		13,042	10,873
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,941	8,964
一般財源		7,101	1,909
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,479.0	3,479.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,479.0	3,479.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		16,521.0	14,352.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	663	消防団部機械器具置場(2-1)設計業務委託料366、消防団部機械器具置場(2-1)監理業務委託料297
14節 工事請負費	12,355	通信指令システムの部分更新(4/6)4,598、火の見櫓等解体(5-4)519、消防団機械器具置場(2-1)6,545、防火水槽修繕(10-1)693
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	24	手数料24

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	10,873	通信指令システムの部分更新 (5/6) 10,525、火の見櫓等解体 (2-1) 348
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市民の生命・財産を守るため必要不可欠な119番の受信を含むシステム更新を、緊急通報が停止することなく行うことができた	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	機器の物理的寿命、また日進月歩で新しい技術が出現する中、信頼性を高めた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	利便性や安全性を高め、効率化を図り、システムの更新を行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 住民要望による、老朽化した火の見櫓の解体を行い、大地震等による倒壊の危険を未然に防止した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>通信指令台部分更新を行い緊急通報体制の維持に繋がった。老朽化した火の見櫓等の解体を行い、安全の確保に繋がるが、50年以上経過する火の見が多くあることから、計画的な解体を行う必要がある。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>指令台の部分更新と保守点検を継続し、緊急通報体制の維持が出来た。また、老朽化した火の見櫓の解体を計画的に実施し、倒壊等の事故を未然に防ぐ。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	山小・小池
	全体計画			経費区分	-	内線	3781
事務事業名	4343 水防対策事業						
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署						
施 策	05011600 消防・救急体制の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	090104 消防費・消防費・水防費					
	事業	010000 水防対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
千曲川等の現地調査を行い重要水防箇所把握及び水防活動方法を検討し、出水期を前に水防倉庫の点検及び管理委託を行い水防資機材を整備する				重要水防箇所の現地調査を関係機関と行い、協力体制を確認する。 水防資機材の点検を行い適正に整備する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理	市内重要水防箇所の現地調査、対応の検討 水防倉庫14か所及び資機材の点検、維持管理

指標名	-					単位	
算式	-					単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由	-						
最終年度目標の根拠	-						
指標名						単位	
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		547	730
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		547	730
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,391.6	1,391.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,938.6	2,121.6

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	187	重要水防箇所現地調査5 水防倉庫等の点検に対する出勤報償182
10節 需用費	33	水防資機材33
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託27
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	300	水防工法用資材・原材料300

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	198	重要水防箇所現地調査16 水防倉庫等の点検に対する出勤報償182
10節 需用費	30	水防資機材30
12節 委託費	27	水防倉庫管理委託料27
14節 工事請負費	170	水防倉庫解体工事170
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	305	災害対応時の車両等借上5、水防工法用原材料300

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	各機関が連携し、風水害の初動対応を確認している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	委託管理を行うことにより、資器材の維持管理を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	出勤報償（人数）の削減を検討。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

出水期前に資器材の維持管理を行い、災害対応に万全を期す。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
地域防災力の維持のため、通年の施設及び資器材の維持管理を図る。		地域防災力の維持のため、施設及び資器材の維持管理を徹底する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	酒井 満
		全体計画						経費区分		-		内線	247-5901
事務事業名	4345 小布施分署運営事業												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	05011600 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090105 消防費・消防費・小布施分署費											
	事業	020000 小布施分署運営事業											
事業目的							事業概要・効果						
町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。							訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
応急手当等救急講習会52人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物10件、改修0件、改修率0% 危険物施設1件、改修0件、改修率0%	応急手当等救急講習会119人 一般住宅等の防火訪問307人 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物26件、改修9件、改修率34.6% 危険物施設4件、改修0件、改修率0%
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
応急手当等救急講習会98人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火対象物29件、改修12件、改修率41.4% 危険物施設6件、改修2件、改修率33.3%	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当講習年間受講者数				単位 人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	300	300	300	300
	実績		98		
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する				
最終年度 目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した住宅訪問数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	350	350	350	350
	実績		0		
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく				
最終年度 目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	80	85	90	95
	実績		77.8		
指標選定の理由	火災・災害の未然防止				
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 予算
事業費		6,948	5,998
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	6,948	5,998
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	18.0	18.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	125,244.0	125,244.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	125,244.0	125,244.0
市民一人当たりの経費		2.5	2.5
総額		132,192.0	131,242.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6	須高広域消防運営協議会委員謝礼6
10節 需用費	3,101	消防活動消耗品1,167、燃料891、医療機関等との確認帳票21、庁舎管理費472、車両・資機材等の修繕87、救急活動医薬品463
12節 委託費	431	活動資機材等の点検保守410、施設管理21
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	66	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育65
その他	3,344	備品購入928、機器類の賃借等2,416

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	3,127	消防活動消耗品1,164、燃料1,120、庁舎管理費600、車両・資機材等の修繕243
12節 委託費	30	施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	91	研修負担金1、伐木等の業務に係る特別教育90
その他	2,733	備品購入549、機器類の賃借等2,184

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心体制の根源をなす。 消防組織法に基づく。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等受講者の総体数は増加している。 住宅用火災警報器設置促進は、火災の早期発見・避難に極めて重要である。 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に重要。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等の救急講習時のテキスト等を受益負担とし、公正な負担とする。 住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため維持継続する。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により住宅用火災警報器の個別訪問調査は中止としたが、効果が高いためコロナ対策を講じながら継続的に実施する。 コロナ禍の影響により応急手当講習の年間受講者の減少、防火対象物・危険物施設の立入検査の検査数も減少したがコロナ対策を講じながら継続的に実施する。 防火対象物及び危険物施設の違反是正を強化し、改修改善を進める。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、応急手当講習等の依頼を受入れると共に、定期的に講習を開催し普及啓発活動を推進する。防火対象物及び危険物施設の立入検査による安全管理体制の維持を図る。		応急手当講習等を定期的に行い、救命率の向上を図る。また、事業所等及び危険物施設等の立入検査等をコロナ禍前の水準に回復、実施し、安全管理体制、違反是正に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	返町直也
	全体計画			経費区分	-	内線	248-0119
事務事業名	4347 高山分署運営事業						
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署						
施 策	05011600 消防・救急体制の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	090106 消防費・消防費・高山分署費					
	事業	020000 高山分署運営事業					
事業目的				事業概要・効果			
村民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害の軽減を図る。				訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
応急手当等救急講習会94人 一般住宅等の防火訪問（コロナ禍の影響により中止） 立入検査指導 防火対象物 6件、改修4件、改修率66.7% 危険物施設 1件、改修1件、改修率100%	応急手当等救急講習会56人（コロナ禍で一部中止） 一般住宅等の防火訪問94件（コロナ禍で一部中止） 立入検査指導 防火対象物19件、改修11件、改修率57.9% 危険物施設 5件、改修 4件、改修率80.0%
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
応急手当等救急講習会48人 一般住宅等の防火訪問中止（代替で資料配布325件） 防火対象物15件、改修11件、改修率73.3% 危険物施設 1件、改修0件、改修率0% 高山ポンプ1号車更新（10月運用開始）	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査 救急高山1号車更新
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査 高山1号車更新	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当受講年間受講者数				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250
	実績	56	48		
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する。 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する。				
最終年度目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した住宅訪問数				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	300	300	300	300
	実績	94	0		
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難。 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく。				
最終年度目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	80	85	90	95
	実績	63	69		
指標選定の理由	火災・災害の未然防止。				
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		55,051	5,591
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	55,050	5,591
一般財源		1	0
人員数(人)	正規職員	15.0	15.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	104,370.0	104,370.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	104,370.0	104,370.0
市民一人当たりの経費		3.0	2.1
総額		159,421.0	109,961.0

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
10節 需用費	3,017	消防活動消耗品1095、燃料775、医療機関等との確認帳票12、庁舎管理費543、車両・資機材等の修繕126、救急活動医薬品466
12節 委託費	619	活動資機材等の点検保守589、施設管理30
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	64	研修会負担金1、講習会負担金63
その他	51,342	機器類の賃借等391、備品購入49,137、その他1,813

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	3,030	消防活動消耗品826、燃料1,208、庁舎管理費693、車両・資機材等の修繕303
12節 委託費	99	施設管理99
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	91	研修負担金1、講習受講負担金90
その他	2,354	機器類の賃借等391、備品購入447、その他1,516

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安全安心体制の根源をなす。 消防組織法に基づく。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 救命率向上のため、応急手当の普及啓発や講習会は有効。 住宅用火災警報器の設置促進は、火災の早期発見・避難に極めて重要である。 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に重要。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため継続する。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 一般住宅等の防火訪問はコロナ禍で中止したが、代替事業として訪問予定自治会へ火災予防の資料を配布する。
- コロナ禍の影響により、応急手当受講者数、防火対象物及び危険物施設の立入検査数は減少したが、社会情勢を見ながらできる範囲で違反是正を強化し、改修改善を進める。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、応急手当講習等の依頼を受入れると共に、定期的に講習を開催し普及啓発活動を推進する。防火対象物及び危険物施設の立入検査による安全管理体制の維持を図る。		応急手当講習等を定期的に行い、救命率の向上を図る。また、事業所等及び危険物施設等の立入検査等をコロナ禍前の水準に回復、実施し、安全管理体制、違反是正に努める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山下智史
	全体計画						経費区分		-		内線	3248
事務事業名	4121 交通安全対策事業											
所 属	120500 市民環境部・市民課											
施 策	05011700 交通安全対策の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
	事業	010000 交通安全対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。						県内では高齢者が関与する交通事故割合が依然として増加している。そのため、高齢者が参加する健康教室等での講話や世帯訪問により、高齢者を中心に交通安全意識の啓発を図ることにより、交通事故の減少が見込まれる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動 SNS等を活用した広報啓発活動
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 SNS等を活用した広報啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 健康教室や介護保険制度説明会等高齢者が集まる機会に合わせた啓発活動の充実 SNS等を活用した広報啓発活動
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	市内での交通事故発生件数（件／年）					
算式	須坂警察署での集計による				単位 件	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	108	100	92	84	75
	実績	95	103			
指標選定の理由	統計による把握が可能である事。また、事故の減少により安全安心なまちづくりにつながるため					
最終年度目標の根拠	事故多発か所等における安全対策の実施や道路交通環境の整備、関係機関と連携した交通安全意識啓発の取り組みを行い事故の発生を抑える					
指標名	市内での交通死亡事故件数（年／件）					
算式	須坂警察署での集計による				単位 件	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	0	0	0	0	
	実績	1	0			
指標選定の理由	交通事故の中でもより深刻な死亡事故の発生を抑え、地域住民が安全に安心して生活できる環境を整えることを目指すため					
最終年度目標の根拠	死亡事故が起きた際には、関係機関と連携し現地診断を行い、原因と対策を検討し死亡事故の再発を防ぐことにより、死亡事故の発生をなくす					
指標名	「交通マナーを守っている」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査による				単位 ％	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標				90	
	実績					
指標選定の理由	歩行者や運転者がお互いにマナーを守ることにより、交通事故の減少につながるため					
最終年度目標の根拠	季節ごとに実施する交通安全運動や広報啓発、また小中学校や保育園等で実施される交通安全教室を通じて、交通安全のマナーを守ることの大切さを浸透させるため。					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		4,640	4,617
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,907	1,944
一般財源		2,733	2,673
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.0	1.0
人員 コスト	正規職員	1,391.6	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,628.0	1,628.0
	計	3,019.6	3,715.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,659.6	8,332.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	570	交通指導員・LPS隊員活動謝礼570
10節 需用費	736	交通指導員制服・装備品等232、その他物品等504
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	198	路面標示設置工事198
18節 負担金補助及び交付金	1,263	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金683
その他	1,873	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬871、その他1002

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	570	交通指導員・LPS隊員活動謝礼570
10節 需用費	921	交通指導員制服・装備品等603 その他物品等318
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	200	路面標示設置工事200
18節 負担金補助及び交付金	1,280	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金690、その他10
その他	1,646	長野県民交通災害共済組合事務職員報酬899、その他747

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市民の交通安全に関する意識向上を図るために、総合的・個別具体的な交通安全対策・啓発活動を実施することができるのは他の組織団体では実施することができず、須坂警察署等と連携してこの事業を継続して実施すべきである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	コロナ禍による人の行動制限が緩和され、人の流れが増加したことにより交通事故発生件数も若干増加したが、交通安全に関する様々な啓発活動を行うことで、1件でも事故件数を減らすことが重要であり、引き続き同様の活動に取り組んでいく。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	交通安全に係る啓発活動には一定の経費が必要となることから、活動の質を低下させないよう現状維持をした。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍による行動制限が緩和されたことにより、交通安全に関する啓発活動も前年より実施することができた。同時に人の流れが活発化したことにより、事故の危険も増加する傾向が見られた。今後も事故件数が増加することが無いよう、継続して啓発活動を実施していきたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
今後も警察や関係機関、地域と連携しながら、啓発や広報活動の質を低下させずに交通安全対策を継続する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民の安心安全にかかる事業であり、警察や関係機関、地域と連携しながら継続する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	塚田武弘
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3531
事務事業名	4215 交通安全施設整備事業						
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課						
施 策	05011700 交通安全対策の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	080204 土木費・道路橋梁費・交通安全施設費					
	事業	010000 交通安全施設整備事業					
事業目的				事業概要・効果			
交通安全対策の充実のため交通安全施設の整備を行う。				交通安全施設整備として道路反射鏡、防護柵、区画線、道路標識の新設及び更新を順次進める。市民の交通安全への関心が高く、安全施設に対する要望は多い。万一の事故発生を未然に防ぐため道路管理者の責任を果たす役割は大きい。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置、道路照明灯のLED化	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置	道路反射鏡、道路標識、防護柵、区画線の設置
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		11,868	11,117
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,000	0
一般財源		8,868	11,117
人員数(人)	正規職員	0.6	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,174.8	4,174.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,174.8	4,174.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		16,042.8	15,291.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,973	修繕料2,973
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	8,446	交通安全施設整備工事8,446
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	449	補修用材料費449

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,000	修繕料5,000
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	5,900	交通安全施設整備工事5,900
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	217	補修用材料費100、手数料90、保険料20、自動車重量税7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	道路管理者として、交通安全確保のため事業は必要である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	各町からの要望（カーブミラー設置等）に早く応えるようにしている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	各町からの要望箇所を確認し、必要か否かを判断している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

各町区よりの要望箇所が多い

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>道路管理者として、交通安全確保に必要な事業である</p> <p>。</p>		<p>事故発生 of 未然防止のために必要な事業である</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山 博一
	全体計画						経費区分		-		内線	3242
事務事業名	4115 消費者保護啓発事業											
所 属	120500 市民環境部・市民課											
施 策	05011800 消費生活の安全の確保と意識向上											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020112 総務費・総務管理費・消費者行政費										
	事業	010000 消費者保護啓発事業										
事業目的						事業概要・効果						
悪質商法や食の安全などに関する消費者情報を提供し、地域と連携した被害防止をすすめ、消費生活の安全を守るまちをつくる。						訪問販売、通信販売など悪質商法の相談に応じ、クーリングオフ制度の行使のお手伝いや、北信消費生活センターと連携し、業者と直接交渉するなどして問題の解決を図る。 適切な消費行動の賢い消費者になることや、悪質商法・電話でお金詐欺等の被害を防ぐため、出前講座の開催、警察と連携を取りながらの防災行政無線、健康教室での啓発等により注意喚起を図る。 不用品交換の情報提供を行い、家庭で不用となった日用品の再利用を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 35人	広報、啓発 出前講座 118人
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 1,169人	広報、啓発 消費生活講座・出前講座
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	消費生活相談件数（件／年）				
算式	県から照会がある消費生活相談受付状況で報告する件数				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250
	実績	195	232		
指標選定の理由	毎年把握できるため				
最終年度目標の根拠	件数は、毎年様々な要因により変動するが、類似自治体の件数と同規模の維持が妥当と考えるため				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		7,022	4,308
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,564	1,568
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,458	2,740
人員数(人)	正規職員	0.2	0.5
	会計年度(フル)	1.0	0.9
	会計年度(パート)	0.5	0.2
人員コスト	正規職員	1,391.6	3,479.0
	会計年度(フル)	3,504.0	3,153.6
	会計年度(パート)	814.0	325.6
	計	5,709.6	6,958.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,731.6	11,266.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	15	
10節 需用費	483	消耗品費419、印刷製本費64
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12	消費生活相談員研修受講料12
その他	6,512	会計年度職員給料4,407、フルタイム会計年度任用職員（通勤77、時間外勤務121、期末881、共済組合負担金978）、研修旅費33、郵便料15

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	682	消耗品費682 (参考図書等49、若者向けパンフレット351、電話録音機能付き対策機器282)
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	16	研修受講料16
その他	3,610	会計年度任用職員給料2,332、フルタイム会計年度任用職員 (通勤27、時間外勤務93、期末467、共済組合負担金589)、研修旅費100、郵便料2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果 (施策の目指す理想) に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	消費生活の相談や対応は、トラブル解決のために必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	相談件数は、令和3年に減少したが、令和4年には増加し以前の水準まで戻っている。身近な相談場所としての認知が高まっていると考えられ有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	県補助金 (消費者行政活性化事業) を活用している。	

振り返り (決算年度の取組み課題)

消費生活及び特殊詐欺の被害を防止するため、高等学校等への出前講座を積極的な実施し、広報誌、ブログ等での啓発活動に取り組んだ。
 成年年齢の引き下げや、手口の複雑化等により各種トラブルは絶えないため、引き続き周知啓発を強化してゆく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
消費者トラブルが多様化する中で、相談員の質の向上に努めるとともに、先進事例を参考にしながら、更なる消費者保護のための施策を検討する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
市民の財産を守るため、多様化する消費者トラブルや特殊詐欺に対応する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山下智史
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3248
事務事業名	4123 防犯対策事業											
所 属	120500 市民環境部・市民課											
施 策	05011900 地域安全活動の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
	事業	030000 防犯対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関と連携し、各種防犯活動を実施する。						日頃の散歩を通じたまちの見守り活動等が定着することにより、住民同士のあいさつも自然に交わされ、防犯パトロールや防犯指導が効果的に行われる。また、地域での自主防犯意識が高まることにより、犯罪が起きにくいまちづくりを目指す。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 85.6% 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 221灯	警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 53町 244灯 SNS等を利用した広報啓発活動
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 SNS等を利用した広報啓発活動	警察署等と連携した啓発活動 市防犯灯のLED化 区が行う防犯灯設置事業への補助 SNS等を利用した広報啓発活動
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	市内での犯罪発生件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	142	134	125	117
	実績	161	203		108
指標選定の理由	地域ぐるみの見守り活動など地域のつながりを強め、市民のみなさん・地域・行政が一体となり犯罪を未然に防ぐまちづくりを目指すため				
最終年度目標の根拠	防災無線や、セーフティー須高の発行など情報発信を行い、犯罪に合わない意識を醸成することが犯罪の発生を抑えることにつながると考え、過去5年間の減少率を参考に2019年度実績値の32.5%減を目標値に設定				
指標名	特殊詐欺被害認知件数（件／年）				
算式	須坂警察署での集計による				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	0	0	0	0
	実績	6	6		
指標選定の理由	特殊詐欺被害の手口を知り、関係機関・企業・地域住民が一体となり被害防止対策を実施するため				
最終年度目標の根拠	周知啓発等の対策を実施することにより、被害をなくすため				
指標名	「防犯活動に取り組んでいる」人の割合（％）				
算式	市民総合意識調査での集計による				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				50
	実績				
指標選定の理由	地域全体の犯罪被害をなくそうとする意識の醸成が犯罪の防止につながるため				
最終年度目標の根拠	地域での防犯活動を通じて住民の防犯意識の啓発を行い、2019年度実績値33.3%の50%増を目標値に設定				

事業費

（単位：千円）

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		12,717	13,690
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,000	4,000
一般財源		7,717	9,690
人員数（人）	正規職員	0.3	0.3
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.7	0.7
人員コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,139.6	1,139.6
	計	3,227.0	3,227.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		15,944.0	16,917.0

（単位：千円）

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,888	防犯パトロール用帽子等118、防犯灯電気料1,497 防犯灯修繕273
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	53	防犯灯LED化工事53
18節 負担金補助及び交付金	7,580	須高防犯協会負担金1,946、暴力追放県民センター負担金50 防犯灯設置事業補助金（区）5,584
その他	3,196	防犯対策事務職員報酬2,082、その他1,114

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,695	防犯パトロール用腕章・マグネットシート130 防犯灯電気料1,620、その他1,945
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	200	防犯灯LED化工事200
18節 負担金補助及び交付金	6,400	須高防犯協会負担金1,950 防犯灯設置事業補助金(区)4,400、その他50
その他	3,395	防犯対策事務職員報酬2,225、その他1,170

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	防犯灯の設置管理補助等防犯対策に必要な実施事業は、須坂市内の犯罪等を未然に防ぐため、また、市民の安全安心を確保するために不可欠なものであり、実施実績を伸ばすことができています。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	市内の防犯環境を整備するため、また地域の防犯意識の啓発を図るためには、現事業の継続実施が必要である。各区の防犯灯整備率も着実に伸ばすことができた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	防犯灯整備率などの実績値については、着実に成果があり、このままの水準で実施をしていく。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

防犯活動については水準を落とさず実施することができたが、犯罪件数については前年比増となっている。警察署等と連携し防犯活動を継続して実施していく。防犯灯整備率については、当初計画通りの規模で着実に実施することができた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
見守り活動や防犯灯の整備など、区や地域住民と連携した取り組みを継続していくことが重要。 増加する特殊詐欺については、特殊詐欺被害防止センターと連携しながら啓発・広報を推進していく必要がある。		市民の安心安全な生活のため、地域と協力しながら、増加している犯罪件数を減少させる必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	